

## ○第1回 縦断調査の充実に関する検討会確認メモ (案)

縦断調査名	課題・問題点等	第1回検討会の内容 (フリートーキング)
縦断調査全体 (共通)	○ この会議の目的 (基本計画を受けて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 標本の追加の話はいつまでに行うのか <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月までは、標本追加等の検討(予算要求を考慮して)</li> </ul> </li> <li>「出生児縦断調査」と「成年者縦断調査」の2調査について検討を行う <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 標本追加の必要性(「世代の違い」のとらえ方等)</li> <li>・ 標本の追加以外については、7月以降の検討課題</li> </ul> </li> <li>○ 各調査は、何年続けるのか適当か</li> <li>○ 就業等の基礎項目の検討は行うのか</li> <li>○ 基本計画の「世代の違い」のとらえ方</li> <li>○ データの有効活用の検討が必要</li> <li>○ 文部科学省との連携が必要</li> <li>○ 縦断調査時期を考えるうえでは、基礎資料が必要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 類似の調査の資料</li> <li>・ 社会保障の中長期プログラム</li> </ul> </li> </ul>
出生児縦断調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 標本追加方法等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 追加の必要性の有無</li> <li>・ 第1コーホートの今後</li> <li>・ 回収率低下の現状</li> <li>・ 「世代の違いによる」検証</li> <li>・ 新たな標本による政策評価検証</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現行で行っている調査客体の追加はあり得ない</li> <li>○ 新たな標本の追加をすべき</li> <li>○ 現行の客体数は十分に表章に耐えうる</li> <li>○ 現コーホートは、予定どおり20歳まで続けることが必要</li> <li>○ 高い回収率の維持(回答者が親から子への移行の時期等)</li> </ul>
成年者縦断調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 標本追加方法等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 追加の必要性の有無</li> <li>・ 第1コーホートの今後</li> <li>・ 回収率低下の現状</li> <li>・ 「世代の違いによる」検証</li> <li>・ 新たな標本による政策評価検証</li> </ul> </li> </ul>	(第2回で中心的に検討)

## 2 1 世紀成年者縦断調査の見直しの視点（案）

## 1 調査客体の加齢・脱落

- 調査開始当初、20歳から34歳であった調査客体も最高齢層は40歳に達し、最若年層は20歳代後半となっており、少子化対策等の企画・立案のための基礎資料といった目的からはずれつつあるのではないか。
- 調査開始当初、約3万3千人だった調査客体も回を追うごとに脱落が進み、第6回調査では第1回調査客体数に対する回収率が50%を切っている状態である。今後も脱落が進むと考えられる状況において、なお有効な調査であると評価できるか。

## 2 調査客体の抽出方法

- 既存調査では、国民生活基礎調査の大規模調査年における調査地区から客体を抽出したが、抽出方法としては妥当か。  
また、他にどのような抽出方法が考えられるか。

## 3 調査方法

- 既存調査は、統計調査員による配布・回収により実施しているが、調査方法としては妥当か。  
また、経費節減の観点から、郵送調査に切り替えることは可能か。

## 4 調査単位

- 既存調査は、客体個人に調査票を配布し継続的に観察するものであるが、婚姻後の出生の背景等は世帯単位での把握が必要ではないか。

## 5 新たな標本追加等の是非

- 上記の点等を踏まえ、既存調査を継続する意義はあるか。
- 新たな標本追加等を行う必要はあるか。その場合、時期や方法等はどのようなものが考えられるか。また、調査客体の対象年齢や客体数はどのように設定するか。

## 2 1 世紀出生児縦断調査の見直しの視点（案）

## 1 現在のコーホートの評価と調査客体の追加方法

- 現在のコーホートの客体数は十分に表章に耐えうると考えられるか。
- 現在のコーホートの対象児は、第10回調査（平成22年度）で小学校4年生（高学年）となるが、引き続き調査を実施すべき理由としてはどのようなものがあるか。
- 現在のコーホートに対する客体追加は、手法の観点から行わない。新たな第2コーホート（コーホート（B））を立ち上げることが必要ということではどうか。

## 2 新たなコーホートの立ち上げの必要性

- 現在のコーホート（A）では、例えば、出生前後の母親の就業状況の変化ということでは、（弟妹が生まれない限り）その1回しか捉えることができない。2001年以降も様々な少子化対策が実施されており、これらの対策の評価のためには、比較対照できる（B）が必要ではないか。
- 現在のコーホート（A）との背景の相違点は何か。
- （A）との比較対象による測定可能事項にはどんなものがあるか。

## 3 新たなコーホートの設定

- （B）を開始する時期はいつが適切か。単に10年後・12年後というなら、2011年・2013年生まれか。何か節目となる少子化対策の見込みはあるか。
- 規模は数万人の単位で必要なのか。分析目的を考慮した上で適正な規模を求められるのか。